

令和5年度（2023年度）

管理事業名	統計調査事業				総合計画の体系		大綱	-	-	
							政策	-	-	
							施策	-	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	5	統計調査費	(目)	2	基幹統計調査費
部局名	総務部	予算執行所属					総務室			
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 正確な統計作成のため、統計法など関係法令に基づき、「法定受託事務」として各種基幹統計調査を実施するとともに、国委託費による統計調査員確保対策事業により統計調査員の確保に努める。 また、本市の人口、産業、社会、文化など多くの分野にわたる基礎資料を総合的に収録した「統計書」を毎年作成し、ホームページへの掲載などにより、広く市民等に提供する。 <b>【概要】</b> ・基幹統計調査受託事業（令和5年度は学校基本調査、経済センサス調査区管理、住宅・土地統計調査、国勢調査（説明会参加のみ）、農林業センサス（説明会参加のみ）を実施 ・その他統計調査事業（統計調査員の確保対策の実施、統計書の作成）										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
基幹統計調査数	調査	3	4	5	国から委託された基幹統計調査の年度ごとの調査数 国勢調査及び農林業センサスは事前の説明会のみ
登録調査員数	人	240	204	214	各年度末時点の登録調査員数

II 活動実績・成果

<p><b>【成果指標1】 基幹統計調査についての評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基幹統計調査を法定受託事務により実施している。学校基本調査と経済センサス調査区管理は消耗品の購入のみであり、毎年支出額はほとんど変わらない。それ以外の調査は、5年毎の調査を毎年順番に実施しており、調査によって、調査対象数や必要な調査員数、調査内容が異なるため、実施した調査によって支出額は大きく異なる。なお令和5年度の国勢調査、農林業センサスについては、調査準備に係る説明会の参加のみである。</li> </ul> <p>&lt;令和5年度実施調査【5年毎分】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅・土地統計調査           <ul style="list-style-type: none"> <li>調査地域 426調査区</li> <li>調査対象 約7,000世帯</li> <li>調査員数 129名</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;前年度参考 令和4年度実施調査【5年毎分】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就業構造基本調査           <ul style="list-style-type: none"> <li>調査地域 49調査区</li> <li>調査対象 約750世帯</li> <li>調査員数 49名（うち1名事業所へ委託）</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【成果指標2】 登録調査員数についての評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>統計調査員の募集を市報とホームページで行った。           <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度末登録者数 204名</li> <li>新規登録者数 23名</li> <li>抹消者数 13名</li> <li>令和5年度末登録者数 214名</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【その他の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>統計書を作成し、ホームページに公表した。今回の令和5年版統計書から、ペーパーレス化取組の一環として冊子による発行は終了した。情報公開や図書館等へは印刷物を配架し、閲覧できるようにした。</li> </ul>	<p><b>【財務情報に基づいた評価】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コストの92.8%（26,302千円）が給与関係費、4.0%（1,147千円）が物件費である。実施した調査の種類が異なるため、任用した調査員数や会計年度任用職員数が増加したことなどにより、給与関係費が6,534千円増加し、物件費が292千円増加した。</li> <li>経常収入は12,872千円のうち、12,868千円が特定財源（国庫支出金）であり、基幹統計調査に係る財源は、職員の給料・職員手当・時間外勤務手当の一部・共済費を除けば、そのほとんどが国庫支出金の特定財源となっている。</li> </ul>
---	---

III 課題と今後の取組

<p>基幹統計調査においてオンライン調査環境の整備や郵送回答の正式導入など回答者の利便性は向上しているが、様々な回答方法が存在し調査員の業務は複雑化している。</p> <p>調査員が正確な方法で調査を進め、調査対象者に対し適切な説明を行うことが、調査精度の維持向上につながるため、調査員へ調査方法を分かりやすく説明するよう努めている。</p> <p>また、調査対象者に安心して回答してもらうためには、調査対象者の理解を得ることが重要であり、適切な方法で周知を行う。</p>	<p>統計書について、令和5年版から冊子による発行は終了したが、今後も市ホームページでの公表は継続し、公表する内容を検討して、利用者の利便性向上に努める。なお、情報公開や図書館等に印刷物を配架し、閲覧できるようにする。</p> <p>円滑に調査を行うために調査員の確保を行っているが、登録している調査員数が減少傾向であり、高齢化が進んでいる。調査員確保対策事業により新規調査員の確保を図る。</p>
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B/S】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,776	1,336	△440
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,776	1,336	△440
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	13,103	12,047	△1,056
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	13,103	12,047	△1,056
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	14,879	13,383	△1,496
有形固定資産	-	-	-	純資産	△14,879	△13,383	1,496
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△14,879	△13,383	1,496
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

◆行政コスト計算書【P/L】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	12,802	4,530	12,868	8,338
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7	2	4	2
経常収入 小計(a)	12,809	4,532	12,872	8,341
給与関係費	25,855	19,768	26,302	6,534
物件費	1,490	855	1,147	292
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,159	1,776	1,336	△440
退職手当引当金繰入額	△22,029	2,665	△435	△3,100
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	6,475	25,063	28,350	3,287
経常収支差額(a)-(b)=(c)	6,334	△20,531	△15,478	5,054
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	6,334	△20,531	△15,478	5,054
一般財源充当額	19,130	18,410	16,974	△1,436
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	25,463	△2,121	1,496	3,617

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C/F】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	12,809	4,532	12,872	8,341
行政サービス活動支出	31,939	22,942	29,846	6,904
行政サービス活動収支差額	△19,130	△18,410	△16,974	1,436
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△19,130	△18,410	△16,974	1,436
一般財源充当額	19,130	18,410	16,974	△1,436
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金 (経常費用 充当)	実施した基幹統計調査の違いによる増 8,338千円 基幹統計調査に係る交付金額 8,361千円 調査員確保対策に係る委託金 △23千円
【PL】 給与関係費	実施した基幹統計調査の違いによる増 6,534千円 調査員報酬 7,156千円 給与等 △319千円 など
【PL】 物件費	実施した基幹統計調査の違いによる増 292千円 役務費 483千円 需用費 △142千円 など

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人	コスト 17円	66円	74円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容  
実施する基幹統計調査の規模の違いにより給与関係費や物件費が増加し、コストが増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	15,555	183	2.00
会計年度任用等	1,093		
特別職非常勤	10,555		
合計	27,203		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		59.9	80.2	56.9	△23.3